第１回箕面市特別職議員報酬等審議会概要

日時：令和8年10月21日（水）午後3時30分から午後5時
場所：箕面市役所本館2階特別会議室

【出席者委員】松出会長、川邊委員、上田委員、中礒委員、藤田委員、山本委員
【事務局出席者】原田市長、阪上副部長、魚谷課長、田中課長補佐、池田係長、椎山

1．開会

2．市長挨拶

3．諮問書手交
手交後に市長退席

4．事務局紹介

5．議事
【審議案件】
（1）特別職の給料及び議員の報酬等の状況について
（2）その他

（事務局より資料1、【別紙】、資料2に基づき説明）

（委員）
●箕面市長の給料は、現在市民評価連動型給与制度のアンケート結果により10%増額している一方で、他の類似団体では減額している傾向にある。市長の給料を検討するにあたって、アンケート結果による10%増分は考慮しなくてよいのか。

（会長）
●仮に市長の給料を増額することとなった場合は、増額後の給料にアンケート結果としての10%増分が反映されることになるが、本件はあくまで現行の基本額が妥当であるかを検討するものである。他市が減額している理由は何か。

（事務局）
●市によって理由は様々あるが、財政状況や選挙公約による政治的な理由などが考えられる。

（委員）

●表に記載の類似団体を見る限り、他市は長らく上げていない。箕面市が先駆けて上げることで、何か世間に対するメッセージを発信するものなのか。

（事務局）

●事務局としては、特別職の給料を引き上げることによりメッセージを発信したいという意図はない。近年の人事院勧告に伴う給与改定により、部長級と特別職の給与差が年々縮まっていることから、審議会において検討を行うタイミングであると判断し、諮問している。

（委員）

●部長級職員と特別職の給与差が縮まっているとのことだが、他市の状況はどうなのか。

（事務局）

●類似団体中、池田市では、教育長と部長級の年収で約330万円程度の差がある。

（委員）

●箕面市の部長級職員の給与が他市と比べて高いだけではないのか。他の要因も含めて考えないといけない。

（会長）

●資料によると、箕面市では部長級と特別職の年収差が約178万円である。事務局としていくら差があればよいか、基準はあるのか。

（事務局）

●基準はない。部長級と教育長の年収差が、令和８年人事院勧告見込み後の試算で 200 万円を割り込むことを受け、感覚的だが差が縮まってきている、と感じている。そこに正解はないと考えている。

（委員）

●箕面市は府内類似団体と異なり、人口が増えているが、一方で成熟仕切っており、残された課題は病院の建設くらいである。人口が増えているので、他市と比べて特別職の仕事が大変である等、給料を上げる根拠がないと判断が難しいのではないか。

（委員）

●箕面市の財政状況はいいのか。

（委員）

●ボートレース事業の収入があるため、財政状況はいい。北大阪急行線の延伸で借りた資金も返済が終わっている。

（会長）
●事務局から、特別職の仕事の内容について、何か言えることはあるか。

（事務局）
●特別職の仕事の内容について、事務局から言えることはない。ただ、部長級を含む一般職の公務員は、人事院勧告に基づき民間企業との均衡をベースにした給与改定がなされ、社会情勢を反映することができるが、特別職は本審議会で給料の妥当性を検討することとなるため取り扱いが異なる。

（委員）
●他市とのバランスくらいしか基準がないのではないか。

（会長）
●他市の市長、副市長の給与の状況はいかがか。

（事務局）
●（資料1の3ページに記載している内容を元に再度説明）

（会長）
●他市平均との差は、各役職で何パーセントになるのか。

（事務局）
●市長が約5%、副市長が約0.8%、教育長が約3%、管理者が約4.3%のマイナスである。

（委員）
●人口規模等を勘案すると、特別職の給料が池田市より低いのはおかしい。類団の他市平均まで上げるのはありだと思うが、市民感情は分からない。平均を超えるようであれば、なぜそこまで上げる必要があるのか、となる。

（会長）
●（市民委員に向けて）市民としての意見はどうか。

（委員）
●各市の平均まで上げるということなら理解できる。平均を超えるようであればなぜ今このタイミングでやるのか、となる。

（会長）
●平均までなら市民目線でも納得感はあるということで、これは一つの基準だと思う。市民にいかに納得してもらうかは大事である。議員の報酬はどうか。他市の平均よりすでに高いが上げるべきか。

（委員）
●議員の報酬は現状維持でよい。

（会長）
●皆さん異論はあるか。

（委員）
●本市より報酬が低い市より先に報酬額を上げるべきではない。他市が追いついてきていない状況では上げるべきではない。

（会長）
●特別職は他市の平均額までなら引き上げても市民の理解が得られる、議員は据え置きでよい、というのが皆さんの意見ということでよいか。第2回審議会までに改めて検討していただき、意見が変わった場合は、その際に教えていただきたい。今回は仮の意見とする。
続いて政務活動費について、箕面市の政務活動費はホームページで公表しており透明性が高いと言われている。使い道はきれいな内容になっていると思うが、月額4万5千円が妥当かどうか。また、他市は金額を下げている中で、本市だけ上げるのはどうか。各会派の使用実績は資料6ページから8ページに記載があり、会派によって執行率が大きく異なる状況である。項目別では広報費と事務費が主である。

（委員）
●現状維持でよい。政務活動費は元々第二の報酬だと言われていた。市民が物価の値上げに困っているのになぜ上げるのか。

（会長）
●執行率の上下の差が激しいのが気になる。多くは90%以上使っている。

（委員）
●どういう見方をするかである。議員の活動に連動するものか。

（会長）
●広報費は市民に活動を報告するものだと思う。

（委員）

●印刷費など、軒並み物価が高騰していることを考えると、少しは上げていいのではないか。他市と比べて額が低いうえに、クリーンな使われ方をしているのであれば、なおさら上げても問題ないと考える。物価が上がっているのに、引き上げを行わないと、議員としての通常の活動をするのがしんどくなってくる。

（委員）

●各市で経済状況が異なるので、他市が下げているというのはあまり参考にならない。

（委員）

●報酬が他市平均よりも高いので、4万5千円の現状で十分である。

（会長）

●現在意見は2つ出ているので、次回で判断できればと思う。今日は結論を出さずに各委員で持ち帰って考えてもらえれば。案件（1）は方向性が見えてきたが、案件（2）はどうか。退職手当が低いのは藤沢元市長の選挙公約によるものである。4代前の市長が公約で決めて当選した結果、今の金額のままとなっている。このままの金額でよいか、また、他市並に上げてもいいなど意見はあるか。

（委員）

●箕面市の原田市長は退職手当を受け取らない方針であるが、他市の状況はどうか。受け取らない市はあるのか。

（事務局）

●他市が退職手当を受け取らないこととしているかどうかは、調査できていない。
本件は、その時の市長が受け取る・受け取らない・減額する等の判断を行うこととは切り分けて、退職手当のベースを整えていくかという話である。

（委員）

●上げるなら徐々に上げないと、いきなり大きく上げるのは財政への影響も大きいのではないか。

（会長）

●市長と連動して副市長も下げられている。副市長は政治的に判断するのではなく、通常受け取るものである。しかし、政治的な理由で下げられており影響が大きい。

（委員）

●教育長が他の特別職と比べて低くなっているようだが、なぜか。

（事務局）
●教育長の任期は3年だが、他は4年なので低くなっているように見える。

（委員）
●市長によっては退職手当を受け取らない人も多い。そもそも任期毎に退職手当が支給されるということが市民感覚からずれているし、退職金をなくす企業が多い中、逆に金額を上げるのは市民感覚に合わないのでは。

（会長）
●退職手当額を引き上げると、原田市長は退職手当を受け取らないのに金額を見直すことになる。

（委員）
●受け取らないと言っているのに裏で何かあるのではないかと思われる。金額を上げるということだけが市民に伝わり、印象が悪くなるのでないか。

（会長）
●市民感覚は非常に大事だが、市長の評判に配慮をするよりも、今回は現行の退職手当額が適正かどうかを考えていければと思う。

（委員）
●退職金をなくす企業が多い中、上げるのは感覚に合わない。市民からしたら特別職に退職手当があることすら認識しておらず、不祥事を起こした時に退職手当を受け取る、受け取らないというニュースで耳にする程度である。退職手当が低い箕面市に他市が追従していけばいいと思う。退職手当を上げるくらいなら、月例給を上げればいい。

（会長）
●結論は次回まで持ち越すこととするが、皆さんの意見としては現状維持でよいという意見でよいか。

【報告案件】
（1）市民評価連動型給与制度　市民満足度アンケート結果の報告について
（事務局より資料3に基づき説明）

（会長）
●以前はアンケートの回答中に「どちらでもない」という項目があったが、それがなくなった。それが肯定・否定のどちらに寄ったかは気になる。

（事務局）
●どちらに寄ったかは分からない。

（委員）
●アンケートの方法はどうだったか。

（事務局）
●無作為抽出された 2000 名に対して、紙のアンケートを郵送で配布し、郵便での返送か、QR コードからオンラインで回答することもできる仕組みであり、総回答数は5割程度であった。

（会長）
●次回のアンケートは令和9年度に予定しており、アンケート結果によって令和10年 1 月から給与に反映されることになる。他市並に給料を上げた場合、もしアンケート結果が良好で、さらに10%の増額も乗ると上げすぎにならないか一考を要する気はする。市民評価連動型給与制度は箕面市だけの制度か。

（事務局）
●寝屋川市の制度を参考に設計したが、アンケート結果を受けて給料を上げるのは箕面市だけの制度であると認識している。

（委員）
●市長自身が当該制度のことを SNS にアップしていたが、見る限り炎上はしておらず、委員としてほっとした。マイナス評価を厳しく設定して良かった。

（会長）
●議会では賛成反対が半々くらいであった。議員の反対理由は聞いているか。

（事務局）
●市長の頑張りは職員の頑張りでもあり、市長の給与にだけ反映されるのはどうか、という意見があった。

（委員）
●回答率が5割程度と低く、回答していない人が肯定的か否定的か分からない部分があるのは今後の課題だと思う。

6.その他
事務局より次回審議会を11月中旬に開催する方向で日程調整を行う旨連絡。

以上